

「人間教育」を支えるもの

— 学校教育における「人間教育」を子どもの視点から —

The Underlying Factor for “Humanistic Education”

— Seeing “Humanistic Education” in Schools from Children’s Perspective —

奈良学園大学人間教育学部

中田 正浩

NAKADA Masahiro

Nara-Gakuen University

Faculty of Education for Human Growth

キーワード：人間教育，学校教育，こども，社会的背景，教育的課題

Abstract： The underlying factor for “human education” should be considered by examining its implement in classrooms, and explaining its obstacle in schools at all three levels from the standpoint of children and society. In addition, it is interpreted as requiring the methods to introduce “human education” into schools. Then, this paper focuses on what “human education” should be in future school education, referring to democratic education after the war. For that, I used specific examples from social background and educational tasks around children, the development of children’s abilities to adapt society, child care and education.

Keyword： Humanistic education, School education, Children, Social background, Educational tasks

1. はじめに

今回、『人間教育学研究』に関する学会誌創刊に当たり、筆者は「『人間教育』を支えるもの—学校教育における『人間教育』を子どもの視点から—」というテーマを担当することになった。

このテーマの捉え方として、なぜこのようなテーマが筆者に割り当てられたのか熟慮してみると、それは現在『人間教育』が学校教育（教科・領域等）の現場で本当に実施されているのか、そのことを検証しなさいということではないかと推察した。併せて、筆者が小・中学校での約40年間の教員生活で経験した人間教育を阻害し

ている根源を学校教育全般の視点とそこで学ぶ子どもの視点から振り返ってみることにした。

そして、これらの問題を解決するには、今後どのように『人間教育』を学校教育に取り込み、子どもたちの指導法の方向性についても示唆すべき課題を与えられたものと解釈した。

さて今日、学校教育は全国津々浦々の教育現場で日々実践されている。しかし、そこでは現代の様々な教育現象が日常的に繰り返し生起しており、それらは見えにくくなりつつあったり、未だ解決の方策さえ見つからない状況下にある。例えば、児童生徒には不登校・いじめ・自殺などや学ばない子どもたちの増加による学力低下

問題,教師側の体罰・不祥事(セクハラ・盗撮・飲酒運転)など,保護者側の虐待・クレーム化する保護者,保護者間における経済格差などの問題が生起している。

一方教育行政を掌る教育委員会においては,隠ぺい体質や存在そのものの問題が潜んでいる。戦後,華々しく成立した民主主義教育も約70年を経過しており,エリート育成は悪でみんな平等の精神の協調による教育理念の弊害,日本の教育制度の6・3・3・4制にも制度疲労が生じてきており,抜本的な改革が必要である。

そこで本稿は,戦後の民主主義教育を総括しながら,次世代の学校教育の場における『人間教育』のありようを,子どもを取り巻く社会的背景と教育課題,子どもの社会への適応力育成,保育学・教育学と『人間教育』の視点から,具体的事象を列挙しながら言及したものである。

2. 子ども達を取り巻く社会的背景

『人間教育』に関わる講座や書籍・研究論文を学ぼうとする学生の大半は,将来目標としている職業(職場)がある筈である。例えば,幼稚園や小学校の教員であったり,中学校・高等学校の教員であろう。

この時期,前述のような教職をめざして保育学・教育学を通して『人間教育』を学ぶ学生はもちろんのこと,現職教員についても常に社会の動向,特に子どもたちが置かれている社会的背景に気配りや目配りをして,世界(日本も含む)の社会情勢にも敏感であってほしい。

現在の日本で生活している子ども達は本当に幸せなのだろうか。町には物が豊富に溢れてはいるが,子ども達は心身ともに健やかに成長・発達ができ,また安心して生活のできる環境にはなっていないように思うのだが。

日頃,教育問題,特に子供たちと接する機会の多い仕事に約40年間関わっていた筆者から見れば,生活保護の申請をする家庭,つまり生活に困窮する家庭としてひとり親家庭(母子・父子・未婚など)や子どもの育つ環境が著しく悪くなってきており,益々保護者間において経済格差が生じてきているように感じてならない。

日本の子どもの貧困率を,山野良一氏は『子ども最貧国・日本 学力・心身・社会におよぶ諸影響』の中で,「あまり知られていないデータですが,ユニセフ・インセント・リサーチセンターが05年に発表したレポートによれば,00年の時点で,貧困状況にある日本の子どもは,

子どもたち全体の14・3%に達し,先進国26カ国中,10番目に子どもの貧困率の高い国になっています。」と述べている。(下線部は筆者が)

将来,保育や教育の道に進もうとする立場の人々,言い換えれば『人間教育』に関わる立場の人々が,これらを「特異なもの」としてみるのではなく,一つ一つ丁寧に見て行ってほしい。

(1) 現在の社会情勢

そこで,世界に目を向けると,相も変わらずシリア等で内戦が勃発しており,そのシリアではかつて日本の女性ジャーナリストが戦闘に巻き込まれ,死亡するという事件が起こった。最近では,政府側か反政府側かどちらが使用したのか不明であるが,化学兵器の使用によって多くの子どもたちが犠牲となったり,母国を捨てて隣国のトルコやヨルダンに難民として流れ込んでいる。またアフガニスタンではタリバン勢力による自爆テロが相次いで起こり,多数の人々が犠牲になっている。

一方,日本の国際問題に目を向けると,ロシアとの北方領土(=択捉島・国後島・色丹島・歯舞諸島),韓国との竹島,中国とは尖閣諸島などの領土問題に大きく揺さぶられており,日本政府の脆弱な外交姿勢がいやが上でも浮き上がっている。

また国内に目を向けると,2011年3月11日の東日本大震災によるがれきの処理や福島原発問題が,今なお未解決のまま置かれている。経済面では,ドルやユーロ安で日本の企業が輸出面で苦戦しており,景気の回復にはいまだ遠い感がある。しかし,この時期に日本国民に勇気を与えてくれたのが,メダル獲得総数が38個(金メダル8個)のロンドンオリンピックと2020年の東京開催であった。

国際社会において,オリンピックを平和の祭典と比喻しているが,国威発揚のために利用されているメダル獲得数やオリンピックそのものが商業利権でうごめいている競技には,まったく興味はわいてこない。それよりも出場選手たちのそこまで到達する間の挫折感や焦燥感に打ち勝った精神力や努力に敬意を表したい。またオリンピックに出場した選手たちは,自分の生きる道をしっかりと模索してほしい。なぜなら,オリンピックで金メダルを何回も獲得した選手の中には,教え子を性的暴行した輩もいたことは,記憶に新しいことである。最近では,やたら柔道界の不祥事が目につくが,そのな

かでも某大学柔道部の上級生による下級生に対する暴力問題やその問題を公表しないで全柔連の理事に就任していた柔道部部長の事件は言語道断である。以上のことから、スポーツ選手は、スポーツで学んだルールやモラルを自分の人生にしっかりと生かしてほしい。

しかし、日本社会の現状を眺めてみると、そこではさまざまな問題が生じており、それらにより教育現場ではますます一種の閉塞感がただよっている。

しかし、将来教育に携わる者が、このまま何も行動を起こさずに、単に教員免許や保育士などの資格を取得するだけでよいのだろうか。今一度、周囲の状況に目を向けて、学校園、保育所や施設におけるボランティアからでもよい、小さなことからでも『人間教育』に取り組んでみよう。そうすれば、自分たちの周囲で何が起きているか、将来教育に携わる者にとって何が不足しており、今は何を身に付けなければならないかが、自然と見えてくるだろう。

全国の教職課程を設置している大学では、学校園に対するボランティア活動を任意の参加から単位化を図ったのは、そのような意図があるからである。

(2)「子どもを育てる」(＝「人間教育」)とはどういうことか

「子どもを育てる」(＝「人間教育」) 営みとはどういうことだろうか、また「人を育てる」とは、いったいいかなる人間の営みなのか。教育は、まさしく「子どもを育てる」また「人を育てる」営みといえよう。

筆者も自分の子どもを3人(長女・次女・長男)育てた経験を持っている。その3人とも大人になり、それぞれによき伴侶を得て、子どもを育てている。

当時の筆者は、中学校の教員、妻は幼稚園の教員として、対象とする子供たちは異なっていた。しかし、『人間教育』の職種についていたこともあって、自分の3人の子育てをする際のモットーは、「人に迷惑をかける人間にならないよう」「健康で丈夫な身体に育ててほしい」「決して嘘はつかない」の3点であった。決して、個性や能力を伸ばすための早期教育をしたり、日々のあらゆる行動に対して矯正したりすることは決してしなかった。

ただ実践したことは、子どもの育つ環境を整えることに心がけた。例えば、子どもたちの部屋に絵本や自分で考える遊び道具などを意図的に置いてみた。また、小学

生のころには、夏休みの宿題にカブトガニの生態を調べのために、岡山県笠岡市の水族館まで出かけたり、また戦争の悲惨さを言葉で教え込むのではなく、実際の展示物を見学することで、広島市の原爆記念館まで足を延ばしたこともあった。

決して、我々大人として漢字が読めるとか、計算ができるとか、ピアノが弾けるとかではなくて、子どもがやりたいこと、それが少々危険なことであってもチャレンジさせることが、子どもを大切に育てることである。その積み重ねが、今の時代が求めている社会の仲間と協力をして苦境を乗り切っていける人間や社会の運営に積極的に関わることのできる人間に育つ(＝「人間教育」)と確信をする。

ここで、将来教育に携わる学生、現在教職についている教員に是非とも考えてほしいことがある。それは我々が果たす教育によって、本当に“子どもは人間として育つのだろうか”、本当に『人間教育』をしているのだろうかということを自問自答をしてほしい。子どもたちを学校園に預ける日本の保護者達は、自分の子ども達への教育に対する期待感や信頼感が極めて高いのである。

門脇厚司氏は、『子どもの社会力』の中で「日本人は「教育」こそ人を育てるのだとかたくなに考えているキライがある。そして、教育とは教え込むことだとかたくなに考えてもいるのである。」と述べている。

だからこそ、今回のように“いじめ”が全国的に発生しているといえ、学校カウンセラーを増やせと言い、また大津市ではいじめ未然防止や早期発見のための、いじめ対策担当教諭を選任するなど、教育現場で何か不都合な問題が起こると出てくるのが、「教育を何とかしろ」というヒステリックな声で叫ばれるのである。

結論から言えば、教育の仕方さえ変えれば、子どもたちは何とでもなり、子どもたちを何とかすれば社会の不都合も何とかなるわけなのか。以上のように、日本人は教育への信頼感や期待感が高いと言え、そうかもしれないが、前述のいじめ対策も形だけを整えても本当の効果はあるのだろうか、はなはだ疑問である。

最後に、子どもを育てる際に必要なことは、子どもを取り巻く他者との相互行為である。(いじめ問題一つをとりあげても、他者との相互行為そのものがうまくいっていない事例である) その相互行為を行うべき他者とは、学校園であれば教師であり、家庭であれば、父親であり母親である。ここでは、特に子どもを育てる際に家

庭・地域の周りにいる大人が責任を果たさなければならぬ。しかし、学校・家庭・社会でも子どもたちが他者である大人との相互行為をする機会や場所が失われている。子どもたちを真つ当な大人に育てていくには、大人は自分の責任を果たすべきである。

そこで大人の果たすべき責任として、前述の門脇氏は3点を次のように述べている。一つ目は「父親の生活態度を変える」こと、二つ目は「子どもと関わることを喜びにする」こと、三つ目は「学校と地域に積極的に関与する」ことなどである。

一つ目は、父親の生活態度やライフスタイルを変えることである。日本の父親は、企業戦士とか仕事人間と比喻されており、いかに日本の父親は子どもと過ごす時間をなおざりにして、子育てを母親だけに任せているかである。父親が家にいて子ども達との相互関係が、子供の成長に大きな役割を果たしていることは、総務庁青少年対策本部『日本の父親と子供』の資料からも明らかである。

二つ目は、父親が子育てに参加することが、恥ずかしいことだと認識している古い考え方や見方を変えることである。そして、子育てが父親として大切な仕事であり、自分の生きがいになるところまでに高める必要がある。

三つ目は、校内暴力やいじめ、不登校などの問題を学校だけで解決することが困難になってきている。そこで、地域住民も父親も全てが地域の教育活動に積極的に参加して、地域の子ども達との相互行為に積極的に関わってほしい。その具体的事例として、地域住民が学校評議員として学校の運営に参加することが制度化され可能になった。地域の子どもは地域が責任を持って育てることである。

3. 子どもを取り巻く教育的課題

さて、ここでは子どもを取り巻く教育的課題（学校教育・家庭教育・地域社会の現状・社会全体の現状）を文部科学省の「新しい教育基本法について」（パンフレット・詳細版）から眺めることにする。

(1) 学校教育の現状

◆子ども社会 —

基本的な生活習慣の乱れ、学ぶ意欲の低下や学力の低下傾向、体力の低下、社会性の低下、規範意識の欠如

◆教職員社会 —

多様化・複雑化する問題状況への対応、多忙化傾向
学校教育の現状を、子ども社会と教職員社会とに分けて考察することとする。

子ども社会では“新しい荒れによる校内暴力”、“増え続ける不登校”、“陰湿化するいじめ”、“授業不成立の学級崩壊”などいわゆる教育の荒廃と称せられる事態がますます深刻化している。また今日では、学力低下をめぐる議論が活発になされ、大阪府・大阪市をはじめとして政治の世界までまきこんでいる。この点から、教育的課題を「社会的病理現象」の側面からとらえていきたい。

最近、教育現場ではかつての「荒れる」段階から「ムカツク」状態を経て、ここ数年は「キレル」現象が日々の教育活動の場で顕著に表れている。普段おとなしい子どもが、些細なことに「ムカツク」、瞬間的に「キレル」ようになってしまっていて、最終的には暴力行為に及ぶのである。この場面における怒りや暴力行為は、格別目新しいものではなく、筆者が担任をしていた20年前からも起こっていた。

では「キレル」という形で暴力行為に及ぶことの、どこが新しいのだろうか。「キレル」子どもたちは、クラスにおける対人関係がうまくいかず、過度に緊張感や不安感を高めてしまったりして欲求不満を起こすのである。ストレスなどの欲求不満をうまく処理できない子どもたちに、それらの傾向が顕著にみられ、逆に攻撃的になってしまい、行動や態度として表面化するのである。

これらの「キレル」現象が起こるモデルとして、子どもの周囲に存在する大人や、テレビ番組におけるアニメで暴力的場面を頻繁に視聴する子どもほど、非常に高い攻撃性を示すということを指摘をする学者も存在する。

それらを、齊藤孝は『子どもたちはなぜキレルのか』の中で、「それが、生活様式の急激な変化によって、自己形成やコミュニケーションを支える生活上の「型」が失われた。思想・規範においても、儒教的な道徳が否定され、禅的な心構えがすたれ、それにかわるだけのものがないままに過ごしてきたツケが回っている。これは単に、思想的な問題だけでなく、生活文化に溶け込んだ倫理＝生の美学であっただけに、事態の進行は深刻であった」と述べている。

また、前述の「キレル」問題と同様に人間の攻撃性に絡む問題として、いじめの問題がある。滋賀県大津市でいじめを苦にした中学生の自殺事件で、被害者の両親が2002（平成24）年2月に市やいじめをしたとされる

同級生3人と保護者を相手取り、損害賠償を求めて地裁に提訴するという不幸な事件が明らかにされた。なぜ自殺者が出るような悲劇が、幾度となく繰り返されるのか。確かに、いじめを根絶することは難しいことである。

だが、筆者をはじめとして教育界に身を置くものは、いじめに歯止めのかかる社会を築くことはできるはずである。教育界のみでなく「いじめを止められる社会」に変えるために、教育が果たす役割は大きなものがある。(『人間教育』)

いじめについては、“昔からあったとか”、“どこにでもある”といわれてきたいじめのように、例えば軽い意地悪をすとか、相手の嫌がることを言ったりすることがあったが、それらはあながちウソではない。しかし、最近のいじめをみていると暴行・恐喝・万引き教唆など、残虐な行為であると認識せざるを得ない。言い換えれば、それは立派な凶悪な犯罪行為であることを、教師側も理解しておく必要がある。

教職員側から見てみると、複雑化する問題状況への対応として、先ほどのいじめ問題も学校側の対応が拗れてしまうと、尊い若者の命を奪ってしまうことになる。

最近、新自由主義経済の影響からか、保護者の学校に対する発言権や発言力が大きくなり、特にあげておきたいのが“モンスターペアレンツ”の問題である。モンスターペアレントとは、無理難題な問題や理不尽な要求を担任や学校側に要求する保護者のことを指すのである。保護者の中には、学校園を飛び越えてストレートに教育委員会や文部科学省などの行政機関、また政党や議員に苦情を持ち込む場合もある。

また、給食費や学校諸費(PTA会費・補助教材費など)を滞納する保護者も急増している。この問題も、“自己中心性”“や幼さ”を克服できない未熟な保護者として一方的にとらえるのではなく、苦情等の中には貴重な情報源もあり、学校や教職員に大きな期待の表れでもあるので、苦情の中身をよく吟味し正確に把握する必要がある。また教師が、保護者としての成長を支えていくという対応、これも保護者への『人間教育』である。

(2) 家庭教育(保護者)の現状

◆家庭 —

教育力の低下、育児に不安・悩みを持つ親の増加など

日本の社会が、都市化、核家族化の進展に伴い家庭そのものが孤立化しており、また家庭や地域における子育て

て機能が低下したことが、親(=保護者)に育児不安や悩みを持つことでストレスを高めたり、子育てに対する責任意識が不十分のまま親になっているものが増加しているのを見て取れる。

そこから生まれてくる「社会的病理現象」の一つとして、親による虐待を挙げることができる。本来ならば、親は子どもを養育する責任と義務があるのだが、弱者である乳幼児に対して暴力をふるったり、最悪の場合は命まで奪われてしまうニュースが報道されている。例えば、泣き止まないことを理由にタバコの火を背中に押し付けたり、おねしょに腹を立て、子どもを持ち上げて床にたたきつけたりするなど、むごい事件が日常茶飯事のごとく生起しているのが日本の現実の姿である。

児童虐待については、2000(平成11)年に児童虐待防止法が施行され、虐待情報を市や警察などと構成するネットワークで有効に活用するために、各地でネットワークの組織づくりが進んでいるが、情報が生かされないケースが目立っており、情報網の機能不全状態が虐待の対応を遅らせている。

家庭の中で虐待されている子どもたちは、助けを求めることも逃げることもできない。だからこそ、関係機関はしっかりと対応する必要がある。そこで警察庁は、児童虐待が疑われる場合は子どもの安全確保を最優先し、家庭にも積極的に立ち入りことを求める通達を都道府県警察に出した。これに併せ、厚生労働省も、都道府県の児童相談所などに、警察との連携強化を求める通達を出した。

全国の児童相談所が対応した2006(平成17)年度の児童虐待は、過去最多の約34450件に上った。前述の児童虐待防止法も2006(平成17)年10月に一部改正されたが、立ち入りを拒否された場合などに警察官の強制立ち入りを認めることは見送られた。

また、児童虐待による死亡事件も増加傾向にあり、関係機関に事前通報がなく、対応できなかった事件も増加しつつある。不審に思ったら警察に通報するなど、地域住民の協力が必要である。児童虐待を無くすには、地域ぐるみの取り組みが必要である。

(3) 地域社会の現状

◆地域社会 —

教育力の低下、近隣住民間の連携感の希薄化、地域の安全・安心の確保の必要性など

日本が経済復興から高度経済成長期（1955年～1973年）を経て、急テンポで経済が成長を続けた。そして、国民総生産（GNP）も資本主義国ではアメリカについて、第2位を占めることとなった。鉄鋼・造船・自動車・化学部門などが、海外の技術を取り入れて急速に発達をした。この時期に、日本の産業構造は大きく変化を遂げ、日本経済に占めていた第一次産業から第二次・第三次産業へと移行した。そして、農村部から若者が貴重な労働力として大都市圏へと大規模な人口移動が生じた。

そして、大都会の周辺部には、「核家族」（＝家族構成の中心が夫婦と未婚の子女からなる家族）の住むニュータウンが誕生し、そこには高層アパート群がひしめくようになった。このような高度経済成長のひずみとして、農村部は過疎化現象がどんどん進行し、大都会では逆に過密化現象をきたすこととなった。

1980年代に入るとバブル経済（＝実体とかけ離れた泡のように、地価や株価が投機的な高騰をはじめた経済現象）により、国内ではホワイトカラーの過労死や、円高進行により生産拠点を海外へ移すことが目につくようになった。1990年代に入ると地価や株価が下落してバブル経済は破綻した。そこで企業は生き残りをかけて、事業の整理、海外展開や人員削減などの経営の合理化に着手した。

しかし、大手の金融機関経営破綻から連鎖倒産やリストラによって大量の失業者が発生することで国民の間に不安が広がった。

以上、述べてきた世の中の変化は、現代の日本における家庭環境の変化にも、教育の世界はもちろんのこと地域社会にも大きな影を落とすこととなった。

（4）社会全体の現状

◆社会全体 —

科学技術の進歩、情報化、国際化、少子高齢化、核家族化、価値観の多様化、社会全体の規範意識の低下

これまでに、科学技術の進歩、情報化、国際化、少子高齢化、家族の在り方などが、我が国の教育をめぐる状況を大きく変えることになった。同時に、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、様々な課題が明らかになっている。教育の現状に目を向けると、教育に対する信頼が揺らぎ、幾つもの大きな課題に直面している状況が見受けられる。

具体的には、学校におけるいじめ、不登校のほか、子どもが犠牲となり、また加害者となるようなことがあってはならない悲惨な事件が起きている。子どもたちの学ぶ意欲の低下も懸念され、また、社会全体の規範意識の低下、家族や地域の価値観の変化などが子供の健やかな成長に影響を与えている。

我が国は、「科学技術の進歩」に関して、いわゆるキャッチアップの時代、すなわち目標となる先進国が常に存在し、かなりの分野で技術導入が可能であった時代の終焉を迎えている。今後は、フロント・ランナーの一員として、自ら未開の科学技術分野に挑戦し、創造性を最大限に発揮し、未来を切り拓いていかなければならない時期に差し掛かっている。

とりわけ、天然資源に乏しく、人口の急速な高齢化を迎えようとしている我が国が、経済の自由化・国際化に伴う経済競争の激化とあいまって直面することが懸念されており、産業の空洞化、社会の活力の喪失、生活水準の低下といった事態を回避し、明るい未来を切り拓いていくためには、独創的、先端的な科学技術を開発し、これらによって新産業を創出することが不可欠である。

また、環境問題、食糧・エネルギー問題など人類の将来に立ちほだかる諸問題の解決に対し科学技術への期待は大きく、この面での我が国の貢献が強く求められている。さらに、科学技術は、我々の自然観や社会観を大きく変え、新しい文化の創生を促すという側面を有するため、これを人間の生活、社会及び自然との関わり合いの中で、とらえていく必要があり、このような視点を踏まえ、新たな視点に立った科学技術を構築していくことが求められている。

「少子高齢化」とは、出生率の低下により子どもの数が減ると同時に、平均寿命の伸びが原因で、人口全体に占める子どもの割合が減り、65歳以上の高齢者の割合が高まることをいい、それらは先進諸国共通の現象である。また、少子高齢化が経済に及ぼす影響として、生産年齢人口（15歳～65歳）の減少が、労働力の減少による経済成長のマイナスの影響をもたらすものである。それらを打破するには、女性や高齢者の労働参加率を高めたり、外国人労働者の受け入れや労働生産性のアップを図ることである。少子化により、教育関連産業など子どもを対象とする産業の市場規模が縮小される。一方では、女性の社会進出による仕事と育児の両立や高齢者の増加により介護などの諸問題が派生しており、生活関

連の社会資本の整備として保育所や老人ホームの設置が近々の課題である。

現代社会は「価値観の多様化」した時代だといわれている。価値観の多様化とは、いったいどんなことを指して言うのだろうか。わかったようで、よく考えないと駆らない問題だと思う。そこで、広辞苑を紐解くと、「善悪・好悪などの価値を判断するとき、その根幹をなす物事の見方」であると記述されている。それでは、どのような趣旨で使用されているのだろうか。それは、価値観が多様化してきた社会だからこそ、相互の価値観を認め合うことが大切というような趣旨で使用されている。また、この「価値観の多様化」が教育現場を悩まされているのである。これは価値観の多様化がデメリット面を出たことであると言える。

最後に「社会全体の規範意識の低下」について述べることにする。社会全体から来るところの社会規範の低下が、教育現場への指導を困難にしている。大人社会における規範意識の低下現象と言えば、駅周辺における放置自転車、タバコのポイ捨て、電車の中での携帯電話使用、車内での飲食など、街中ではマナーを守らない大人や若人を多く見受けられることがある。

また子どもたちの規範意識の低下現象と言えば、授業中のおしゃべりや先生の話の聞かないとか、気に入らない友達を無視したり仲間外れにしたりすることなどがあげられる。

規範というものは、その人が育ってきた環境、親からのしつけなどから、人によってさまざまである。小さいころは親の模倣から始まり、年齢を重ねるに伴い、周囲の大人や友達の言動から自分で判断し、規範を身に付けるようになってくる。一昔前は、規範は親から、子から孫へと継承されてきたが、最近の核家族化からはその構図が崩れてしまっている。そこで、これからの規範意識を高める教育（＝『人間教育』）は、学校園と家庭そして地域が一体となって行うことが重要になってくる。

4. 社会への適応力の育成（＝「人間教育」）

近年、育児や教育に対して非常に関心を持つ保護者（＝親）とまったく子育てに無関心な保護者との二極化現象が起こっているようにしか思えてならない。最近の子どもは何を考えているのか分からないとか、この頃の子どもはかわったとか、教育に携わる者だけが持つ感

想ではなくて、一般的な大人からもそのような認識をしているのか、よく世間では聞かされるフレーズである。

しかし、そうすれば子どものどこがどのように過去の子どもと変わったのか、理路整然と説明してくれる大人や教師にはいないのである。筆者も教員をしていた頃だが、日々子どもたちと一緒に、教育を通して生活をしてきたが、何かが変わりつつあるように思い始めていた記憶がある。

それが1980（昭和55）年頃に川崎市で予備校生が自分の父母を金属バットで撲殺するという事件である。この時期、筆者は二校の中学校をそれぞれ6年と7年の勤務を終えて、三校目の新設校へ学年主任として赴任したころであった。思い出されるのは、隣接校で起こった校内暴力が、本校にまで及んできた時期と一致するのである。

当時の教育者たちは、これらの事件についてのコメントとして、一応に加熱した受験戦争の弊害が校内暴力や家庭内暴力となって表れてきたのだと主張していた。また、当時の少年犯罪件数は、戦後第三のピークに向かって増加しつつづけていた頃でもある。

しかし、バットで殺害された父親は一流企業のエリート社員であり、家庭も経済的に恵まれた家庭であったのに、何故、このように恵まれた家庭の子どもが自分の親を殺すに至ったのか、これが今頃の子どもは何を考えているのか分からないという、何かが変わり始めた時期でもあった。しかし、原因として一つは受験戦争の失敗、二つ目は父や兄への劣等感（学歴コンプレックス）、三つ目は家庭内でのコミュニケーション不足が指摘された。

この事件の数年後の1983（昭和58）年に、横浜市の中学生を含む少年グループが山下公園で生活しているホームレス（＝浮浪者）に対して集団で執拗な暴行を加えた。彼らの自供からは信じられない言葉が出てきた。彼らはホームレスを、人間として認識するのではなく、「黒い塊として認識した」ので、「汚物を処理しただけで何が悪いのか」と取り調べをした警察関係者に語ったそうだ。

筆者が記憶していた自供内容で印象に残っているのが、「ホームレスが逃げ惑う姿が面白かった」、「退屈しのぎにホームレス狩りを始めた」と聞いたことで、加害者である少年グループに激しい怒りを覚えた。

こののちも先の事件と同様の事件が発生しており、門

協厚司は著書『こどもの社会力』で「今の子どもたちにみられる変化とは、煎じ詰めれば、他人への関心と愛着と信頼感を無くしていることであり、自分が普段生活している世界がどんなところであるか自分の体で実感できなくなっていることではないかという見方であった。」と述べ、彼はこのような変化を「他者と現実の喪失」と言い表した。

以上のように、事例として挙げた二つの事件も含めて、日本の子どもたちや若者たちをながめてみると、社会的人間として育てていないのではないだろうか。また単的な文言としては「社会性の欠如」であり、もう少し噛み砕いた場合は、最近の青少年は社会に適応する資質や具体的ノウハウを身に付けていないと同等の意味である。（『人間教育』の欠如）

ギリシャの哲学者のアリストテレスは「人間は社会的動物である」と述べているが、日本の青少年がごく自然に社会的資質を備えた社会的動物として成長し続ければ、先の二つの事件はおそらく起こりはしなかっただろう。

アリストテレスの生きたギリシャ時代と現在とを比較して社会的動物とはと論じて、近代以降の学術的な調査により、社会を形成する動物は人間以外にも見つかっている。そもそも社会的動物であるとはどういう資質や能力があることなのか、その資質や能力があるとするならば、人間はどのようにして身に付けるのか。先天的なものなのか、それとも学習によって獲得していくものなのか。

このような資質能力が、幼い時から十分に培われていないのならば、保育者・教育者として何が原因なのか、こうしたことについて明らかにし、子どもたちをよりよく育てるために、我々が何をしなければならぬかについて、しっかりと考えなければならない。

5. 保育学・教育学と「人間教育」

子どもたちの幸せと権利が実現されるべき「児童の世紀」と叫ばれた20世紀が終わり、新しい時代の21世紀を見通した改革として1996（平成8）年に中央教育審議会がまとめた「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の答申以降、教育現場では新たな教育実践がスタートした。

しかし、本著では日本の教育現場（保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校）を取り巻く教育環境の変

化と多様化について縷々述べてきたが、既存の保育学や教育学だけでは解決できない課題が横たわっており、大人たち（＝教育者、教育学者・教育行政担当者など）が明確な解決手段を見いだせずにいる。

このような時代や社会において、時にたくましく、時に傷つきながら乳幼児・児童・生徒は生きている。「保育・教育」は、こうした子どもたちに何ができ、何ができないのか、「保育・教育」という営みそのものを真摯に問い直し、「保育・教育」の現実¹に直視し、新しい時代の「保育・教育」の方向性を見定めてほしい。

そこで、ここ「人間教育」に関する科目は次世代を担う乳幼児・児童・生徒の健やかな育ちを支援するためとそれらに対応する教員や保育者の資質向上を目指して学ぶ講座である。また同時に教職課程を受講する学生は教育原理や保育原理などの教職科目を学ぶことで、より一層の専門性を身に付けることを希望する。

したがって、次世代の「人間教育」は、既存の保育学・教育学はもちろんのこと、社会学、心理学、医学、生物学、生理学、栄養学、食物学など社会科学と自然科学など総合的な学問の視点が必要となる。学習する内容においては、抽象論や一般論だけでなく、目の前にいる子どもたちの状況から、子どもたちの幸せと健やかな成長・発達に寄与できるような実践を学ぶことを希望する。

（1）保育学と教育学について

まずは、「保育とは何だろうか」、「教育とは何だろうか」から考えてみたい。そして「保育学とはどのような学問なのか」また「教育学とはどのような学問なのか」も、併せて考えてみたい。

①保育と保育学とは

「保育」という言葉は、幼稚園や保育所で乳幼児の保護、育成といった意味で、共通に使われているが、公的に使用されたのは1876（明治9）年東京女子師範学校（現：お茶の水女子大学）附属幼稚園での教育を意味する言葉として初めて使用された。

その後は、1879（明治12）年の文部省布達7号、1891（明治24）年文部省令で使用され、1899（明治32）年の幼稚園の基本的規定である「幼稚園保育及設備規定」（文部省令）では、幼稚園が「満3年から小学校就学までの幼児を保育する所」と法定された。1947（昭和22）年の学校教育法第77条「幼稚園は、幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを

目的とする。」と規定されている。

保育所は、明治時代の半ばごろに民間の篤志家の善意によって、貧困状況にある乳幼児のための施設として設けられ、最初は託児所と呼ばれていた。そこでは、養護や養育というという言葉が使われ、保育という言葉とともに保育所という名称も使用されるようになった。

保育所という名称が正式に明文化されたのは、1947（昭和22）年の児童福祉法第39条に「保育所は、日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする」である。

以上のような経緯を踏まえて保育学とは、石川洋子が『保育学—21世紀の子どもたちへ—』で「乳幼児を対象とし、子どもの心身発達と人間成長を目指した、養護と教育の総合的なあり方を探る学問ということができよう」と述べている。

②教育と教育学

『広辞苑』によれば教育という言葉は、「人間に他から意図を持って働きかけ、望ましい姿に変化させ、価値を実現させる活動」とある。確かにこの説明だけでは、教育を十分に説明しきれていない。次に『大辞泉』を引いてみると、「ある人間を望ましい姿に変化させるために、心身両面にわたって、意図的に働きかけること。知識の啓発、技能の教授、人間性の涵養などを図り、その人の持つ能力を伸ばそうと試みること」とある。そして二つ目の意味として、「学校教育によって身に付けた成果」というのがあり、教育の類義語として、訓育、薫育、教化、教授などがあげられている。

以上、二つの説明から、教育とは、辞書的な意味では「第三者が、ある人物に対して成長過程で意図的・計画的・組織的に、知識を与え、技能を教え、人間としてあるべき姿へ形成していこうとする一連の活動」（＝『人間教育』）と解釈できる。

ところで、この教育という言葉は、いかなる時代から使用されたのか。またどのような語源を持つ言葉なのか。教育という言葉の出典は、孟子の「得天下英才、而教育之」（天下の英才を得て、これを教育する）にある。しかし、この語の使用頻度は低く、実際に教育という言葉が使われ始めるようになったのは、江戸時代の末期からであり、educationという語の翻訳語としてである。蕃書調所（＝ばんしょしらべしょ）という洋学の研究、外国文書の翻訳などを主たる業務としていた役所の箕作麟祥（＝みつくりりんしょう）という人物がその語

訳を当てたとされる。

明治期になると、学制に代わって1879（明治12）年「教育令」という法律が出され、1890（明治23）年には、いわゆる「教育勅語」が發布され、教育という言葉は広く普及していくことになるが、ここで、教育という訳語の語源である education という語を考察してみよう。手始めに、英語の education を手元にある『オックスフォード現代英英辞典』（第7版）をひいてみると、次のような記述を見出すことができる。

- 1) とりわけ学校や大学における、知識を増やし、技術を発展させるための教授、訓練、学習の課程
- 2) 教授や訓練
- 3) 教授や訓練に関わる制度や人々
- 4) 教育法を扱う研究（＝教育学）

これは現代のわれわれが使っている「教育」という用語の説明として過不足はない。知識を伝達し、教授し、訓練させることが教育なのである。

ところで、education と言う言葉は、もともと「養う・育てる・大きくする」という意味を表すラテン語の educare という言葉に由来する。つまり植物を栽培し、あるいは動物を飼育し、養い、大きくしていくことがその語源であった。やがてこの言葉は、人間にも適用されるようになり、子どもを「大きくする」「養う」「育てる」という意味に用いられたのである。したがって、education＝教育という言葉の原義は、まず「養育すること」であるといえる。ついで、educare というラテン語の派生語として、educere つまり「引き出す」という意味を持つ言葉もあるが、この語も educare と同様 education の語源である。つまり、education という語は「養育する」という意味を表す言葉と「引き出す」という意味の言葉が派生してできた言葉である。このような語源の考察から、教育の原初的な意味として、次のような定義ができるであろう。つまりそれは、この世に生まれてきた新生児としての子どもを身体的に、また精神的に世話をし、その発育を助けるということ、また子どもの資質や可能性を引出し、発揮させるということである。

そこで「教育学」について、『現代教育用語辞典』（北樹出版）は、「教育学は、教育に関する学問研究の分野で教育事象を学問的方法によって研究し、理論体系化する営みであり、教育の在り方を研究する」学問であると述べている。

(2) 次世代における「人間教育」

教職課程における科目として教職入門・教育原理・保育原理などを学んだ者は、教育をとらえるときある一面だけで教育をとらえることの恐ろしさを感じたことだろう。

ところで最近、書店に並んでいる書物の題名を注視してみると、『子どもたちはなぜキレるのか』『子どもの危機をどう見るか』『子どもの声が低くなる！』『虫と子どもだけが生き残る』『子どもの社会力』など“子ども”がついた読み物が氾濫している。また別のコーナーには、『脳がひらめく生き方』『すぐキレる脳 ムカつく心』『脳はなぜ「心」を作ったのか』『脳は出会いで育つ』など“脳”がキーワードの書物がうずたかく積まれている。

この二つの種類の書籍から次世代における保育学と教育学を紐解くヒントになるのではないだろうか。

21世紀は「脳の時代」と言われ、前述の書物の表紙には「過保護や出来合いは、環境からの入力刺激を遮断し、子どもの健やかな神経回路の発達を妨げて少年・少女が非行に及ぶ可能性がある。」と書かれていた。これは、自分を取り巻く環境からの入力刺激がないと肝心の神経回路が形成されないためとされている。

最近の脳科学の進歩から「脳科学と教育」つまり子どもの心の問題や社会的病理現象の解明を目指して、脳科学を軸に保育・教育との融合にぜひとも迫ってほしい。

すでにドイツをはじめとして、世界的に「脳科学と教育」とをリンクさせた研究が動き始めている。しかし「脳科学と教育」の領域は、いまだ未開拓で未知数であるので、興味や関心を持ってほしい。

この論を終えるに当たり、21世紀の保育・教育を考えていく場合に、学生・教員は、教育的なものを見たり、考えたりする目をきちんと持つという独自性と、それから、関連諸科学と一緒にあって問題を追究しながら視野を広げていってほしい。なぜこのようなことを述べるのかと言えば、教育界には教育学単独だけで、今日カバーできない新しい問題が次から次へと出ている。ここ10年余りだけ考えても、非常な激しさで出てきている。従って、教育学単独のみではなく学問の横の交流や接触なしでは、到底新しい問題については取り組めないと思う。

6. まとめ

以上、学校教育と『人間教育』とのかかわりについて学校現場や保護者、社会に対して厳しいことを縷々述べてきた。日本の政治も安倍政権下（大阪府・大阪市の政治）における成長戦略が、経済優先主義的な教育施策推進がある中でも、学校教育によって『人間教育』が醸成されているのではないかと思える出来事があった。

それは、9月15日夜から16日にかけて近畿地方を襲った台風18号による豪雨。特別警報が出された京都では福知山や嵐山では河川の氾濫により、浸水被害が相次いだ。特に嵐山では秋の観光シーズンを控えた時期だけに、旅館や土産物店の経営者からは、客足を心配する声が上がった。しかし、テレビで被害を知った若人のボランティアにより、1週間で復旧・復興の動きが加速され、22・23日の連休には営業再開の店も出てきた。

このような若人の一連の行動は、果たして学校教育の場における『人間教育』の成果なのだろうか。

それに対応して、少し気になる記事を目にした。来春、文部科学省が小中学校に配布する道徳教材「心のノート」の改訂版に多くの偉人伝が掲載されることになった。掲載されるマザーテレサや野口英世も確かに立派な偉人であるが、偉人伝が掲載されれば「下手な教師でも道徳を教えやすくなる」という教師側の論理や「実在の人物を自分に置き換えて考えることができる」という学者の考えもあろうが、筆者は行き方を押し付けるだけの授業になるのではないかと思う。道徳は、子どもと教師が生き方についてともに悩み、意見をぶつけ合うことが授業の本質であると思って実践してきた。

そこで学校教に必要なことは『人間教育』が、小中学校における教科・領域等すべてを巻き込んで、学問上も教育学・哲学・倫理学・社会学・心理学・医学の英知を集合させることで、学校教育の場に一石を投じる必要があるのではないだろうか。

今回、筆者の浅学菲才のため本校の題目が身の丈に合ったものではなく、まとまりのない論に終始したことをお断りしておきたい。

〈引用文献〉

1. 門脇厚司 『子どもの社会力』
2001・8 岩波書店

2. 山野良一 『子どもの最貧国・日本 学力・心身・社会におよぶ諸影響』
2011・11 光文社
3. 中谷 浪本勝年 『教育用語辞典』
2003・11 北樹出版

<参考文献>

1. 中内敏夫・堀尾輝久・吉田章宏 『現代教育学の基礎知識』(1)(2)
1979・6 有斐閣
2. 海後宗臣・吉田昇・村井実 『教育学全集 1 教育学の理論』
1967・10 小学館
3. 無藤隆 『幼児教育の原則 保育内容を徹底的に考える』
2009・10 ミネルヴァ書房
4. 伊藤わらび 『保育学 ― 21世紀の子ども達へー』
2006・11 建帛社
5. 尾木直樹 『子どもの危機をどう見るか』
2001・9 岩波書店
6. 小泉英明 『脳は出会いで育つ』
2006・6 青灯社
7. 茂木健一郎 『脳がひらめき生き方』
2010・5 徳間書店
8. 前野隆司 『脳はなぜ「心」を作ったのか』
2005・2 筑摩書房